

# (独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

## 1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。  
 ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。  
 ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

## 2. 財政投融資計画額等

(単位: 億円)

2年度財政投融資計画額	元年度末財政投融資残高見込み
5,711	25,470

## 3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

### ① 政策コスト

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
3. 出資金等の機会費用分	4,548	△1,884	△6,432
<b>1~3 合計=政策コスト(A)</b>	<b>4,548</b>	<b>△1,884</b>	<b>△6,432</b>
分析期間(年)	49年	48年	△1年

### ② 投入時点別政策コスト内訳

(単位: 億円)

区 分	元年度	2年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	4,548	△1,884	△6,432
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	31,544	17,112	△14,432
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△26,996	△18,996	+8,000
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△27,179	△19,094	+8,085
出資金等の機会費用分	183	98	△85

### ③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位: 億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	元年度	2年度	単純増減
		4,548	△1,884	△6,432
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を2年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(元年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		4,654	19	△4,635

#### 【実質増減額の要因分析】

##### ○ 政策コストの増加要因

- ・2年度新規融資分の利差によるコスト増 (+844億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+1,136億円)

##### ○ 政策コストの減少要因

- ・債務繰延及び貸倒償却の積算方法を見直したこと等によるコスト減 (△6,061億円)
- ・30年度実績確定及び元年度見込改定によるコスト減 (△554億円)

### ④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位: 億円)

(A)2年度政策コスト【再掲】	△1,884
① 繰上償還	-
② 貸倒	△1,756
③ その他(利ざや等)	△128

### ⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位: 億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ <sup>2</sup>	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ <sup>1</sup>	3. 出資金等の機会費用
△1,884	5,385	+7,269	-	△14,739	+22,008

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※<sup>1</sup> 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※<sup>2</sup> 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

#### 4. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

##### 【試算の概要】

- ① 試算の対象:有償資金協力勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成30年度末出融資残高12兆4,783億円、令和元・2年度出融資予定額2兆7,950億円。
- ③ 分析期間:令和2年度から最長の債権が回収される令和49年度までの48年間。
- ④ 新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。

##### 【将来の事業見直しの考え方】

- ① 繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ② 事務費については、令和2年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和3年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ③ 貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、バリエーションにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	27	28	29	30	元	2	3～49年度(累積率)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	0.6%

#### 5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助(ODA)として開発途上地域に対し長期・低利の譲渡性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

##### 【根拠法令等】

###### ・出資金規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

###### ・国庫納付規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、毎事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てられた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

#### 6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付されているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

#### (参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

##### <事業の定量的効果>

- ・昭和36年～平成30年度の出融資承諾累計額:38兆6,510億円
- ・昭和36年～平成30年度の出融資実行累計額:28兆1,519億円
- ・平成30年度の出融資承諾累計額:1兆2,661億円
- ・平成30年度の出融資実行累計額:1兆894億円
- ・平成30年度末出融資残高:12兆4,783億円

##### <社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

##### <参考1>開発途上国の経済発展と円借款の役割に関する調査

- ・1970年から2007年のデータを利用して、援助とGDPの相関関係を検証したところ、援助受入国のGDP1%相当の援助の増加は1人あたりGDP成長率を約0.30%上昇させる。(C. Arndt, S. Jones and F. Tarp (2015) "Assessing Foreign Aid's Long-Run Contribution to Growth and Development")
- ・援助データを有償資金と無償資金に分類した上で、経済成長(一人当たりGDP成長率)に与える効果の相違を計測したところ、1970～1997年のデータを利用して計測する場合、相手国の政策・制度環境とは関係なく有償資金の経済成長促進効果が確認されるとしている。(Kohama, H., Sawada, Y. and Kono, H. (2003) "Aid, Policies, and Growth Reconsidered")
- ・日米英仏独による援助が援助受入国への直接投資に影響を与えているかを分析したところ、一般的には援助は直接投資を促進する効果はないが、日本の援助については日本企業の直接投資に正の影響をもたらしている。(木村秀美・戸堂康之 (2007)「開発援助は直接投資の先兵か? 重力モデルによる推計」)

##### <参考2>円借款の社会的便益指標

- ・平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的内部収益率)の平均値は17.70%。(独)国際協力機構調査、令和元年度実施)

##### <参考3>持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み(独)国際協力機構調査、令和元年度実施)

###### 【安全な飲料水:ゴール6】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約7,128万人に対して安全な飲料水を供給。

###### 【防災:ゴール11】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約450万人を災害の危険性から守ることに貢献。

###### 【空港:ゴール9】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約1億523万人の旅客需要に対応。

###### 【鉄道:ゴール9】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約24.4億人の旅客輸送に貢献。

###### 【道路:ゴール9】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約6,456kmの新規道路の整備及び約2万6,344kmの既存道路の改修を実施し、約241万台/日の交通量に貢献。

###### 【港湾:ゴール9】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約4億2194万トンに貢献。

###### 【発電:ゴール7】

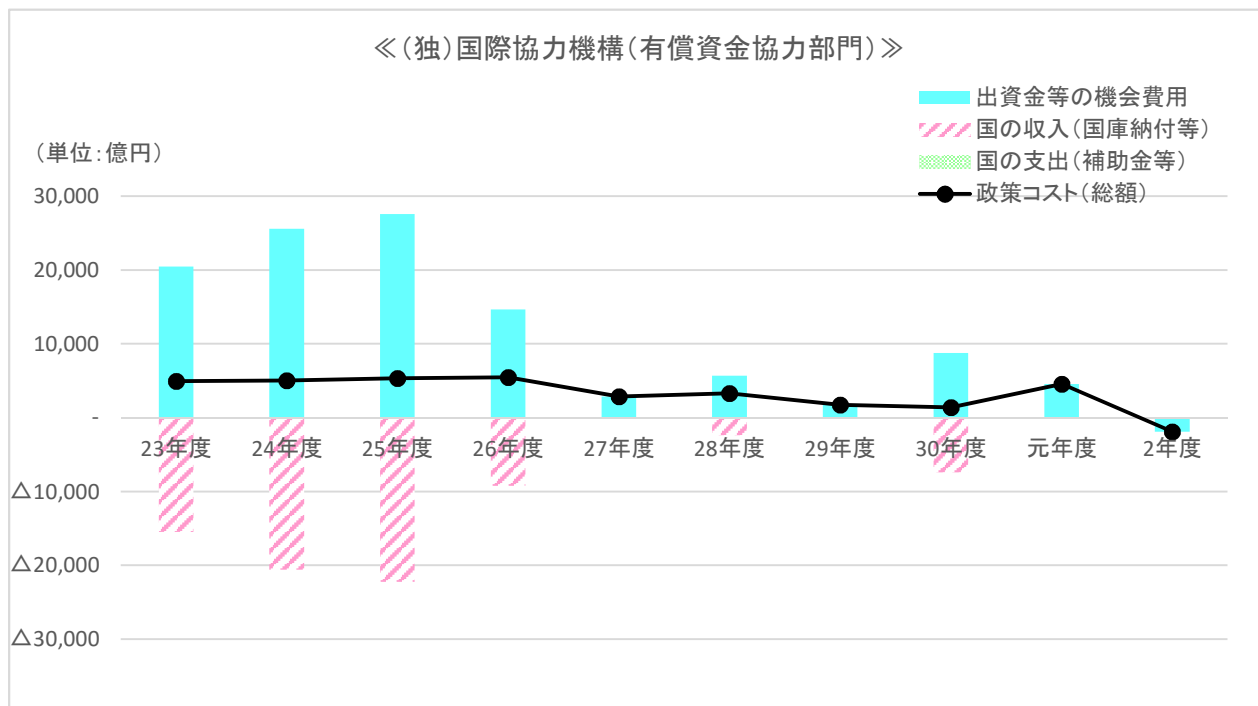
平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約6万8,810GWh(2015年の世界平均で計算して約2,517万人の電力消費量に相当)の発電を支援。

###### 【環境:ゴール15】

平成21年度～30年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約242万ha(東京都の面積(21.9万ha)の約11.03倍に相当)の植林を支援。

# 政策コスト分析結果の概要

## 【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	22年度
政策コスト(総額)	4,961	5,024	5,343	5,452	2,850	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△15,494	△20,574	△22,221	△9,233	-	△2,373	-	△7,395	-	-
出資金等の機会費用	20,455	25,598	27,564	14,685	2,850	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884

## 【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和2年度末における出資金残高(見込)8.2兆円)

## 【政策コスト分析結果(令和2年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。具体的には分析期末における割引率が前年度に比べ低減していることにより、期末出資金残高の現在割引価値が前年度から相対的に増加し、令和2年度分析における政策コスト総額は改善している。(なお、マイナス金利政策導入前ケースにおける政策コストは+5,385億円であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。)

## (参考)貸借対照表、損益計算書

## 貸借対照表(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画	科目	30年度末実績	元年度末見込	2年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	12,520,290	12,967,161	13,532,574	流動負債	246,141	85,134	90,853
現金及び預金	323,390	173,004	87,587	1年以内償還予定債券	67,305	-	10,000
貸付金	12,300,294	12,911,369	13,573,798	1年以内償還予定財政融資資金借入金	138,032	44,493	42,502
貸倒引当金	△165,844	△176,910	△186,717	未払金	8,078	8,078	8,078
未収収益	28,003	26,283	24,492	未払費用	6,847	7,919	8,237
差入保証金	14,163	14,163	14,163	金融派生商品	13,984	12,774	10,323
その他の流動資産	20,285	19,251	19,251	リース債務	153	177	19
固定資産	110,639	120,368	160,167	預り金	2,106	2,106	2,106
有形固定資産	9,431	9,451	9,376	前受収益	17	17	17
建物	2,036	2,096	2,171	引当金	9,609	9,570	9,571
土地	6,612	6,612	6,612	賞与引当金	323	285	286
建設仮勘定	31	-	-	偶発損失引当金	9,286	9,286	9,286
その他の有形固定資産	752	743	594	仮受金	11	-	-
無形固定資産	5,758	6,061	5,631	固定負債	2,641,459	3,165,461	3,703,485
商標権	0	0	0	債券	733,299	877,299	1,013,299
ソフトウェア	4,907	5,772	4,655	債券発行差額	△424	△346	△295
ソフトウェア仮勘定	850	289	976	財政融資資金借入金	1,899,402	2,277,989	2,678,467
投資その他の資産	95,450	104,856	145,159	長期リース債務	181	38	29
投資有価証券	6,033	9,937	12,837	長期預り金	4,737	6,357	7,977
関係会社株式	44,100	46,800	48,800	退職給付引当金	4,193	4,054	3,937
金銭の信託	40,809	47,477	82,877	資産除去債務	70	70	70
破産債権、再生債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063	87,063	(負債合計)	2,887,600	3,250,596	3,794,338
貸倒引当金	△83,193	△87,063	△87,063	資本金			
長期前払費用	5	5	5	政府出資金	8,083,418	8,150,728	8,197,338
差入保証金	633	636	639	利益剰余金	1,703,881	1,729,652	1,739,335
資産合計	12,630,929	13,087,528	13,692,740	準備金	1,626,110	1,703,881	1,729,652
				当期末処分利益	77,771	25,771	9,683
				(うち当期総利益)	(77,771)	(25,771)	(9,683)
				評価・換算差額等	△43,969	△43,447	△38,270
				その他の有価証券評価差額金	3,391	3,302	3,302
				繰延ヘッジ損益	△47,360	△46,749	△41,572
				(純資産合計)	9,743,329	9,836,933	9,898,402
				負債・純資産合計	12,630,929	13,087,528	13,692,740

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

## 損益計算書(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	30年度実績	元年度見込	2年度計画
経常費用	89,945	124,619	128,931
有償資金協力業務関係費	89,945	124,619	128,931
(債券利息)	(9,331)	(11,253)	(18,482)
(借入金利息)	(16,541)	(22,592)	(21,738)
(金利スワップ支払利息)	(6,720)	(4,682)	(7,697)
(その他支払利息)	(2)	-	-
(業務委託費)	(33,865)	(45,808)	(45,509)
(債券発行費)	(567)	(765)	(712)
(外国為替差損)	(1,200)	(0)	-
(人件費)	(4,156)	(4,307)	(4,396)
(賞与引当金繰入)	(323)	(285)	(286)
(退職給付費用)	(390)	(264)	(264)
(物件費)	(13,621)	(17,676)	(17,685)
(減価償却費)	(1,341)	(1,810)	(2,090)
(税金)	(92)	(101)	(126)
(貸倒引当金繰入)	(1,779)	(14,935)	(9,807)
(その他業務費用)	(17)	-	-
(その他経常費用)	(0)	-	-
(予備費)	-	(141)	(141)
経常収益	167,721	150,421	138,643
有償資金協力業務収入	165,946	149,962	138,454
(貸付金利息)	(138,201)	(131,434)	(124,534)
(国債等債券利息)	(0)	(0)	(0)
(受取配当金)	(20,872)	(13,925)	(11,494)
(貸付手数料)	(2,339)	(2,599)	(2,426)
(投資有価証券評価等益)	(323)	(2,005)	-
(関係会社株式評価等益)	(555)	-	-
(金銭の信託運用益)	(2,343)	-	-
(偶発損失引当金戻入)	(1,313)	-	-
財務収益	782	387	149
雑益	973	61	40
償却債権取立益	20	10	-
経常利益	77,776	25,802	9,712
臨時損失	6	33	29
固定資産除却損	6	21	18
固定資産売却損	0	12	11
臨時利益	2	2	-
固定資産売却益	2	2	-
当期純利益	77,771	25,771	9,683
当期総利益	77,771	25,771	9,683

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。